

2005年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2005年度第2四半期(2005年7月1日から2005年9月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2004年度第2四半期	2005年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	17,023	17,030	+0.0
営業利益	434	659	+51.9
税引前利益	633	954	+50.8
持分法による投資利益(損失)(純額)	61	(26)	-
当期純利益	532	285	-46.5
普通株式1株当たり当期純利益			
- 基本的	57.50円	28.63円	-50.2
- 希薄化後	51.47円	27.32円	-46.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比ほぼ横ばいとなりました(前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減収。前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については7ページ【注記】注I参照)。なお、当四半期の売上には、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーBMG」)の設立(2ページ【分野別営業概況】注参照)による売上減少の影響が含まれています。

エレクトロニクス分野の売上は、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。製品別では、液晶テレビやビデオカメラなどの売上が増加したものの、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラの売上は減少しました。ゲーム分野は、“PSP”「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)のハードウェアやソフトウェアの売上貢献により、79.1%の増収となりました。映画分野は、劇場興行収入の減少などにより、17.2%の減収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の運用収益の増加などにより、39.7%の増収となりました。

営業利益は、前年同期比51.9%の増益となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、34%の増益)。この中には、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益735億円が含まれています。このうち、エレクトロニクス分野で639億円の利益を計上しました。また当四半期では、329億円(前年同期は188億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で323億円(前年同期は156億円)を計上しました。

エレクトロニクス分野は、外部顧客向け売上の減少などがあったものの、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益の計上により利益を計上しました。ゲーム分野は、PSPビジネスの順

調な拡大により利益を計上しました。映画分野は、劇場興行収入が不振だったため損失となりました。金融分野は、ソニー生命の運用収益の増加などにより大幅な増益となりました。

税引前利益は、前年同期比50.8%の増加となりました。営業外収支が改善した主な要因として、従来ソニーの持分法適用会社であったマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の株式を一部売却したことによる持分変動益207億円があげられます。なお前年同期には、当該マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)設立にともなう持分変動益90億円、および、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の連結子会社であるソネット・エムスリー(株)の上場にともなう42億円の利益計上がありました。

法人税等：当四半期は651億円の法人税等を計上し、実効税率は68.3%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、主に海外子会社の未分配利益に対する税金引当および繰延税金資産に対する評価性引当金を追加計上したことによるものです。

持分法による投資利益(損失)(純額)は、前年同期に比べ87億円悪化し、26億円の損失となりました。

当四半期には、サムスン電子(株)とのアモルファスTF-T液晶パネル製造の合弁会社であるS-LCD(株)(以下「S-LCD」)において28億円、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー(以下「MGM」)*において44億円、および、ソニーBMGにおいて32億円の持分法による投資損失を計上しました。MGMにおける持分法損失には、優先株に対する配当金15億円が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出をとまいません。MGMにおける損失金額は、MGMの買収会計処理の最終確定を受けて調整される可能性があります。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)に関する持分法による投資利益は、前年同期に比べ10億円増加し、70億円となりました。

*2005年4月8日にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカおよび米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドルを支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益(損失)の45%を投資利益(損失)として計上しています。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比46.5%減少しました。

【分野別営業概況】

(注)2004年8月1日付けでソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていたソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業は、ソニーのエレクトロニクス分野が以後この事業の責任を有しています。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上直されました。さらに2005年4月1日付けでソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。エレクトロニクス分野の前年同期ならびに前年度上半期の結果は、これらの計上変更を反映して、再表示されています。

ソニーは、音楽ビジネスが、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月1日以降、音楽分野の業績をその他分野に含めて開示することにしました。これにより、従来音楽分野に含まれていた前年同期ならびに前年度上半期の業績は、当四半期ならびに当上半期に合わせて、その他分野に含めて再表示されています。当四半期ならびに当上半期において、その他分野のうち、音楽ビジネスには、米国のソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME I」)の音楽出版事業、ならびに、上述のエレクトロニクス分野に含まれるディスク製造事業を除く日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME J」)の業績のみが含まれています。しかし、その他分野の業績には、上記に加え、SME Iの音楽制作事業の業績が前年同期には1ヵ月分、前年度上半期には4ヵ月分含まれています。

エレクトロニクス

	<u>2004年度第2四半期</u>	<u>2005年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	12,194	12,161	-0.3
営業利益	71	173	+144.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上は、前年同期比ほぼ横ばいとなりました（前年同期の為替レートを適用した場合2%の減収）。外部顧客に対する売上は前年同期比7.8%の減少となりました。製品別では、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビや、競争が激化したプラズマテレビやデジタルカメラなどが減収となりました。一方、米国、欧州で売上が増加した液晶テレビ、全地域で販売が好調だったDVDビデオカメラ「ハンディカム」および日本で売上が増加したデジタルハイビジョンビデオカメラ「ハンディカム」などが増収となりました。

営業利益は、前年同期比102億円、144.6%の増加となりました。上述の要因による外部顧客向け売上の減少や、主として米国のブラウン管テレビ製造設備に関する固定資産の減損の増加などがありましたが、ソニー厚生年金基金の代行返上益639億円の計上により増益となりました。製品別では、大幅に減収となったブラウン管テレビ、価格下落の影響があったCCDおよび液晶テレビなどが減益の要因となりました。一方、売上が好調であったビデオカメラ「ハンディカム」などは増益となりました。

2005年9月末の棚卸資産は、前年同期末比では461億円、6.7%減少の6,424億円となりました。2005年6月末比では688億円、12.0%の増加となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（「ソニー・エリクソン」）の業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資損益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

当四半期のソニー・エリクソンの売上高は、オートフォーカス付き2メガピクセルカメラ内蔵モデルや「ウォークマン」携帯電話などのヒット商品が牽引し、前年同期比377百万ユーロ（22%）増加の2,055百万ユーロとなりました。販売台数は前年同期に比べ29%増加し1,380万台となり、市場全体の成長率を上回りました。税引前利益は前年同期比15百万ユーロ（11%）増加の151百万ユーロ、当期純利益は前年同期比14百万ユーロ（16%）増加の104百万ユーロとなりました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として70億円が計上されました。

ゲーム

	<u>2004年度第2四半期</u>	<u>2005年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,196	2,142	+79.1
営業利益（損失）	(0)	82	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比79.1%増加しました（前年同期の為替レートを適用した場合は77%の増加）。

ハードウェアについては、主にPSPが大きく売上に貢献したことに加え、「プレイステーション2」（以下「PS2」）の販売数量が欧米で前年同期を上回ったことにより、日米欧全地域で大幅な増収となりました。

ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアが減収となったものの、PSP用ソフトウェアの売上貢献により、増収となりました。地域別では、米国で若干の減収となったものの、日本、欧州で大幅な増収となりました。

営業損益については、PSPビジネスの立ち上げにともない広告宣伝費をはじめとする販売費・一般管理費が増加したことに加え、「プレイステーション3」ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続しましたが、PS2ビジネスおよびPSPビジネスが順調に推移したことにより、前年同期の若干の損失に対して、82億円の利益を計上しました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*

PS2： 501万台（前年同期比 +302万台）

PSP： 375万台（前年同期は未発売）

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*

PS2： 5,000万本（前年同期比 -600万本）

PSP： 900万本（前年同期は未発売）

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2005年9月末の棚卸資産は、前年同期末比615億円、115.2%増加の1,149億円となりました。2005年6月末比では309億円、36.7%の増加となりました。

映画

	2004年度第2四半期	2005年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,917	1,589	-17.2
営業利益（損失）	274	(66)	-

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上は、前年同期比で17.2%減少しました（米ドルベースでは18%の減少）。米ドルベースの売上が減少したのは、主に前年同期に「スパイダーマン2」の劇場興行収入が大変好調だったことと、および、当四半期において「ステルス」の劇場興行が不振だったことによるものです。

営業損益は、前年同期に274億円の利益を計上したのに対し、当四半期は66億円の損失となりました。これは、上述の要因により売上が減少したこと、および、今後劇場公開予定の作品に関する広告宣伝費が前年同期に比べて特にかかったことによるものです。テレビビジネスの営業利益は、ライブラリー作品の大型のシンジケーション販売が前年同期に比べ減少したため、減益となりました。

金融

	<u>2004年度第2四半期</u>	<u>2005年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,259	1,759	+39.7
営業利益	149	400	+169.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比39.7%増加の1,759億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比474億円、44.7%増加の1,533億円となりました。これは運用損益の改善および保有契約高が堅調に伸びたことによる保険料収入の増加によるものです。

営業利益は、ソニー生命において、転換社債の株式転換権の評価損益の改善などにより一般勘定の運用損益が改善したことなどから、分野全体では前年同期比252億円、169.1%増加の400億円となりました。なお、ソニー生命の営業利益は、上記の要因により、前年同期比215億円、121.9%増加の391億円となりました。

その他

	<u>2004年度第2四半期</u>	<u>2005年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,129	1,000	-11.4
営業利益	7	77	+972.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他分野の売上高は、前年同期比、11.4%の減収となりました。当四半期のその他分野の売上高にはSME Iの音楽出版事業ならびにSME Jからなる音楽ビジネスの業績が含まれていますが（2ページ【分野別営業概況】注参照）、前年同期にはこれらに加えてSME Iの音楽制作事業の2004年7月1ヵ月間の業績も含まれていたため、その他分野の売上は前年同期に比べ減少しました。なお、前述の通り、2004年8月1日に合弁会社ソニーBMGが設立され、SME Iの音楽制作事業は、バルテルスマン社の音楽制作事業と統合されました。

SME Jの売上は、前年同期にポルノグラフィティの2枚のベストアルバムが大ヒットを記録したことにより減少しました。当四半期において、シングルではNANA starring MIKA NAKASHIMAの「GLAMOROUS SKY」およびORANGE RANGEの「キズナ」、DVDでは浜田省吾の「SHOGO HAMADA Visual Collection “Flash & Shadow”」などが売上に貢献しました。

その他分野における音楽ビジネスを除いた売上高は、前年同期に比べ増加しました。この増加は主にSCNにおいてコンテンツサービスが好調だったことによります。

営業利益は、前年同期比70億円増加し、77億円の利益を計上しました。これは、主にソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益がSME Jを含むいくつかのビジネスにおいて計上されたことによるものです。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（「ソニーBMG」）の業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

ソニーBMGの当四半期における売上は、936百万米ドル、税引前損失は58百万米ドル、当期純損失は60百万米ドルでした。構造改革費用43百万米ドルを計上したことに加えて、米国、ドイツ、英国、イタリア、スペイン、オーストラリアをはじめ世界の多くの地域で市場環境が大変厳しかったことを反映して、税引前損失となりました。この結果、ソニーの持分法による投資損失として32億円が計上されました。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	<u>2004年度上半期</u>	<u>2005年度上半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	350	(919)	-1,269
投資活動での収支	(3,301)	(1,451)	+1,850
財務活動での収支	(256)	971	+1,227
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,929	5,197	-732
現金・預金および現金同等物の期末残高	2,901	3,939	+1,038

営業活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は、前年同期に当期純利益を計上したのに対して当期純損失となったことに加え、主にエレクトロニクスおよびゲーム分野において年末商戦に向けた増産による棚卸資産の増加などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は、主に半導体の製造設備に関する投資を行った一方、投資有価証券の売却などを行いました。なお、前年同期には、半導体製造設備への投資に加えて、S-LCDへの出資を行っていました。

この結果、当上半期の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、2,370億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は、コマーシャルペーパーおよび普通社債発行による資金調達を行いました。5年債500億円、7年債400億円、10年債300億円の総額1,200億円の国内普通社債発行により調達した資金は、社債の償還に充当しました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当上半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,258億円減少、および前年同期末に比べ1,038億円増加し、3,939億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2004年度上半期</u>	<u>2005年度上半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	836	509	-326
投資活動での収支	(3,447)	(2,619)	+827
財務活動での収支	1,643	1,389	-254
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,563	2,594	+31
現金・預金および現金同等物の期末残高	1,595	1,873	+277

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命での保有契約高の伸長にともなう保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主に、ソニー生命が国内債券を中心に投資を行ったこと、ソニー銀行における有価証券への投資や住宅ローンによる貸付が増加したことから、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命における契約者勘定の増加や、銀行ビジネスにおける顧客預金の増加により、収入が支出を上回りました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当上半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ721億円減少、および前年同期末に比べ277億円増加し、1,873億円となりました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ110.3円、134.2円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ1.2%の円安、1.0%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注III) 2004年度第3四半期より、ソニーは発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The Effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を適用しました。この結果、前年同期ならびに前年度上半期の希薄化後の一株当たり当期純利益(損失)は、再表示されています(EITF第04-8号につき、財-13ページ(注記)8.を参照ください)。

【2005年度の連結業績見通し】

2005年9月22日にソニーは構造改革を発表し、追加の構造改革費用を反映した見通しの修正を行いました。その後、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益が見込みを上回りましたが、下半期の事業環境におけるさまざまな不確定要素を慎重に勘案した結果、現時点では、2005年9月22日に発表した以下の見通しから変更しません。

2005年9月22日に発表した見通し

		前年度比
売上高及び営業収入	7兆2,500億円	(+1%)
営業利益(損失)	(200億円)	(-)
(内、構造改革費用)	1,400億円	(+56%)
税引前利益	400億円	(-75%)
持分法による投資利益(損失)(純額)	(80億円)	(-)
当期純利益(損失)	(100億円)	(-)

下半期の前提為替レート：1ドル107円前後、1ユーロ130円前後。

設備投資額、減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについては、以下の通り2005年4月27日に発表した見通しから変更はありません。

2005年4月27日に発表した見通し

		前年度比
設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,100億円	(+15%)
減価償却費および償却費*	3,900億円	(+5%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	3,200億円	(+6%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,200億円	(+4%)

なお、2005年4月26日にお知らせいたしましたとおり、ソニー(株)はSCN普通株式の株式公開を検討していますが、この株式公開の業績への影響は、見通しに含まれていません。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス分野および音楽ビジネスで人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(5)ソニーがエレクトロニクス、映画、その他分野および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投

資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(7) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(8) ソニーと他社との合弁、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー(株) IR部 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>(携帯電話からも、携帯電話向けホームページをご覧ください。)

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,182,004	1,090,250	△7.8
セグメント間取引	37,351	125,825	
計	1,219,355	1,216,075	△0.3
ゲーム			
外部顧客に対するもの	114,874	203,994	+77.6
セグメント間取引	4,771	10,252	
計	119,645	214,246	+79.1
映 画			
外部顧客に対するもの	191,742	158,855	△17.2
セグメント間取引	0	0	
計	191,742	158,855	△17.2
金 融			
外部顧客に対するもの	119,643	170,103	+42.2
セグメント間取引	6,219	5,779	
計	125,862	175,882	+39.7
その他			
外部顧客に対するもの	94,009	79,794	△15.1
セグメント間取引	18,849	20,238	
計	112,858	100,032	△11.4
セグメント間取引消去	(67,190)	(162,094)	—
連 結	1,702,272	1,702,996	+0.0

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	7,063	17,273	+144.6
ゲーム	(11)	8,220	—
映 画	27,418	(6,633)	—
金 融	14,881	40,046	+169.1
その他	722	7,745	+972.7
小 計	50,073	66,651	+33.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(6,688)	(734)	—
連 結	43,385	65,917	+51.9

(注) ソニーは、2005年4月1日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。(注記4および5、ページ財—12)

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,288,163	2,113,735	△7.6
セグメント間取引	62,473	217,593	
計	2,350,636	2,331,328	△0.8
ゲーム			
外部顧客に対するもの	214,935	369,471	+71.9
セグメント間取引	10,075	17,553	
計	225,010	387,024	+72.0
映画			
外部顧客に対するもの	339,933	303,236	△10.8
セグメント間取引	0	0	
計	339,933	303,236	△10.8
金融			
外部顧客に対するもの	247,349	318,691	+28.8
セグメント間取引	12,137	11,005	
計	259,486	329,696	+27.1
その他			
外部顧客に対するもの	224,030	157,296	△29.8
セグメント間取引	36,528	38,179	
計	260,558	195,475	△25.0
セグメント間取引消去	(121,213)	(284,330)	—
連結	3,314,410	3,262,429	△1.6

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	15,340	(19,007)	—
ゲーム	(2,892)	2,325	—
映画	31,519	(2,387)	—
金融	25,284	61,969	+145.1
その他	(2,470)	12,640	—
小計	66,781	55,540	△16.8
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(13,622)	(4,905)	—
連結	53,159	50,635	△4.7

（注）ソニーは、2005年4月1日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。なお、前年同期の実績は一部新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記4および5、ページ財—12）

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
オーディオ	147,025	129,605	△11.8
ビデオ	245,876	247,327	+0.6
テレビ	211,099	171,731	△18.6
情報通信	189,494	183,781	△3.0
半導体	74,992	61,909	△17.4
コンピュータ	160,381	156,279	△2.6
その他	153,137	139,618	△8.8
合計	1,182,004	1,090,250	△7.8

上半期(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
オーディオ	281,411	246,944	△12.2
ビデオ	497,081	498,400	+0.3
テレビ	400,167	322,036	△19.5
情報通信	371,630	367,087	△1.2
半導体	141,902	115,555	△18.6
コンピュータ	312,091	307,304	△1.5
その他	283,881	256,409	△9.7
合計	2,288,163	2,113,735	△7.6

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-1～財-2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2005年4月1日よりエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。(注記6、ページ財-12)

【地域別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)		2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	490,764	28.8	503,388	29.6	+2.6
海 外	1,211,508	71.2	1,199,608	70.4	△1.0
米 国	457,670	26.9	436,297	25.6	△4.7
欧 州	360,270	21.2	368,910	21.7	+2.4
そ の 他 地 域	393,568	23.1	394,401	23.1	+0.2
合 計	1,702,272	100.0	1,702,996	100.0	+0.0

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	975,396	29.4	971,660	29.8	△0.4
海 外	2,339,014	70.6	2,290,769	70.2	△2.1
米 国	875,966	26.5	854,778	26.2	△2.4
欧 州	735,603	22.2	700,033	21.4	△4.8
そ の 他 地 域	727,445	21.9	735,958	22.6	+1.2
合 計	3,314,410	100.0	3,262,429	100.0	△1.6

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,568,026	1,517,412	
金融ビジネス収入	119,643	170,103	
営業収入	14,603	15,481	
	<u>1,702,272</u>	<u>1,702,996</u>	+0.0
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,184,124	1,179,803	
販売費・一般管理費	361,683	300,279	
金融ビジネス費用	105,216	130,228	
資産の除売却損	7,864	26,769	
および減損（純額）			
	<u>1,658,887</u>	<u>1,637,079</u>	
営業利益	43,385	65,917	+51.9
その他の収益			
受取利息・配当金	3,109	4,674	
特許実施許諾料	11,458	8,638	
為替差益（純額）	—	326	
投資有価証券売却益（純額）	1,337	4,259	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益	13,188	20,662	
その他	5,834	5,068	
	<u>34,926</u>	<u>43,627</u>	
その他の費用			
支払利息	7,031	7,135	
投資有価証券評価損	1,382	2,144	
為替差損（純額）	251	—	
その他	6,386	4,882	
	<u>15,050</u>	<u>14,161</u>	
税引前利益	63,261	95,383	+50.8
法人税等	16,203	65,143	
少数株主損益、持分法による投資損益 および会計原則変更による 累積影響額前利益	47,058	30,240	△35.7
少数株主利益（損失）	(49)	(837)	
持分法による投資利益（損失）（純額）	6,103	(2,609)	
当期純利益	<u>53,210</u>	<u>28,468</u>	△46.5

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
— 基本的	57.50	28.63	△50.2
— 希薄化後	51.47	27.32	△46.9
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
— 基本的	4.25	△19.90	—

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	3,039,147	2,915,146	
金融ビジネス収入	247,349	318,691	
営業収入	27,914	28,592	
	<u>3,314,410</u>	<u>3,262,429</u>	△1.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	2,287,395	2,276,579	
販売費・一般管理費	738,620	649,755	
金融ビジネス費用	222,510	256,865	
資産の除売却損	12,726	28,595	
および減損（純額）			
	<u>3,261,251</u>	<u>3,211,794</u>	
営業利益	<u>53,159</u>	<u>50,635</u>	△4.7
その他の収益			
受取利息・配当金	8,090	10,843	
特許実施許諾料	17,119	17,338	
投資有価証券売却益（純額）	2,026	6,400	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益	13,495	38,531	
その他	12,683	10,826	
	<u>53,413</u>	<u>83,938</u>	
その他の費用			
支払利息	14,558	11,981	
投資有価証券評価損	2,313	2,944	
為替差損（純額）	5,934	1,066	
その他	13,892	10,296	
	<u>36,697</u>	<u>26,287</u>	
税引前利益	<u>69,875</u>	<u>108,286</u>	+55.0
法人税等	<u>14,361</u>	<u>77,194</u>	
少数株主損益、持分法による投資損益 および会計原則変更による 累積影響額前利益	<u>55,514</u>	<u>31,092</u>	△44.0
少数株主利益（損失）	572	(1,808)	
持分法による投資利益（損失）（純額）	<u>26,245</u>	<u>(11,695)</u>	
会計原則変更による 累積影響額前利益	<u>81,187</u>	<u>21,205</u>	△73.9
会計原則変更による累積影響額 (2004年度:税効果 2,675百万円考慮後)	<u>(4,713)</u>	<u>—</u>	
当期純利益	<u>76,474</u>	<u>21,205</u>	△72.3

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
— 基本的	87.70	—	—
— 希薄化後	78.77	—	—
当期純利益			
— 基本的	82.61	19.95	△75.9
— 希薄化後	74.26	19.01	△74.4
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
— 基本的	18.12	430.74	+2,277.2

【中間連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	
	資本剰余金(3月31日現在)	992,817		1,134,222
転換社債の株式への転換	26		—	
新株予約権の行使	—		16	
株式に基づく報酬	—		66	
自己株式処分差損	(342)		—	
資本剰余金(9月30日現在)	992,501		1,134,304	

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	
	利益剰余金(3月31日現在)	1,367,060		1,506,082
当期純利益	76,474		21,205	
中間配当金	(11,573)		(12,456)	
自己株式処分差損	(237)		(1,349)	
新株発行費	(5)		(759)	
利益剰余金(9月30日現在)	1,431,719		1,512,723	

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		2004年9月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,416,236	3,556,171	3,594,877
	現金・預金および現金同等物	449,626	779,103	581,200
	定期預金	3,325	1,492	1,857
	有価証券	533,373	460,202	508,017
	受取手形および売掛金	1,133,252	1,113,071	1,087,120
	貸倒および返品引当金	(76,966)	(87,709)	(78,352)
	棚卸資産	781,361	631,349	805,856
	繰延税金	128,595	141,154	138,160
	前払費用およびその他の流動資産	463,670	517,509	551,019
	繰延映画製作費	270,090	278,961	343,998
	投資および貸付金	2,663,362	2,745,689	3,163,720
	関連会社に対する投資および貸付金	252,966	252,905	263,524
	投資有価証券その他	2,410,396	2,492,784	2,900,196
	有形固定資産	1,383,439	1,372,399	1,379,905
	土地	186,168	182,900	181,130
	建物および構築物	929,142	925,796	936,291
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,096,564	2,192,038	2,304,687
	建設仮勘定	144,570	92,611	90,822
	控除－減価償却累計額	(1,973,005)	(2,020,946)	(2,133,025)
その他の資産	1,520,029	1,545,880	1,525,814	
無形固定資産	208,251	187,024	192,688	
営業権	274,662	283,923	291,021	
繰延保険契約費	366,983	374,805	384,917	
繰延税金	177,973	240,396	205,019	
その他	492,160	459,732	452,169	
合計	9,253,156	9,499,100	10,008,314	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,035,178	2,809,368	3,094,628
	短期借入金	158,151	63,396	202,882
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	452,986	166,870	165,091
	支払手形および買掛金	826,719	806,044	854,982
	未払金・未払費用	731,145	746,466	756,985
	未払法人税およびその他の未払税金	42,968	55,651	33,211
	銀行ビジネスにおける顧客預金	451,231	546,718	591,540
	その他	371,978	424,223	489,937
	固定負債	3,652,574	3,795,547	3,888,557
	長期借入債務	677,262	678,992	690,320
	未払退職・年金費用	325,664	352,402	221,915
	繰延税金	67,470	72,227	143,793
	保険契約債務その他	2,314,369	2,464,295	2,598,208
	その他	267,809	227,631	234,321
	少数株主持分	24,171	23,847	25,947
	資 本	2,541,233	2,870,338	2,999,182
	資本金	480,293	621,709	621,724
	資本剰余金	992,501	1,134,222	1,134,304
	利益剰余金	1,431,719	1,506,082	1,512,723
累積その他の包括利益	(357,467)	(385,675)	(266,656)	
自己株式	(5,813)	(6,000)	(2,913)	
合計	9,253,156	9,499,100	10,008,314	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項 目	2004 年度		2005 年度	
	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)		(2005年4月1日～ 2005年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		76,474		21,205
2 営業活動から得た（営業活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）への当期純利益の調整				
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）		176,704		181,416
（2）繰延映画製作費の償却費		127,305		170,624
（3）退職・年金費用（支払額控除後）		11,269		(3,503)
（4）厚生年金基金代行部分返上益		—		(73,472)
（5）資産の除売却損および減損（純額）		12,726		28,595
（6）投資有価証券売却益および評価損（純額）		287		(3,456)
（7）子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益		(13,495)		(38,531)
（8）繰延税額		(11,274)		67,569
（9）持分法による投資（利益）損失（純額） （受取配当金相殺後）		(25,661)		12,443
（10）会計原則変更による累積影響額		4,713		—
（11）資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の増加		(43,346)		(22,704)
棚卸資産の増加		(109,507)		(158,851)
繰延映画製作費の増加		(127,647)		(218,406)
支払手形および買掛金の増加		48,286		39,971
未払法人税およびその他の未払税金の減少		(13,669)		(22,790)
保険契約債務その他の増加		63,841		62,113
繰延保険契約費の増加		(32,597)		(32,080)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		(16,270)		(13,216)
その他の流動資産の増加		(47,262)		(58,603)
その他の流動負債の増加（減少）		(20,970)		18,029
（12）その他		52,000		2,750
営業活動から得た（営業活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）		111,907		(40,897)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 固定資産の購入		(251,558)		(234,310)
2 固定資産の売却		18,397		9,978
3 金融ビジネスにおける投資および貸付		(723,732)		(712,454)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）		(136,082)		(15,217)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収		401,202		471,167
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）		19,973		50,293
7 その他		1,046		15,875
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）		(670,754)		(414,668)

(単位：百万円)

項 目	2004 年度	2005 年度
	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)	(2005年4月1日～ 2005年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	9,589	121,280
2 長期借入金の返済	(53,511)	(115,563)
3 短期借入金の増加	31,221	101,073
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	129,335	116,856
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加	35,209	31,500
6 配当金の支払	(11,441)	(12,368)
7 その他	956	753
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	141,358	243,531
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	17,904	14,131
現金・預金および現金同等物純減少額	(399,585)	(197,903)
現金・預金および現金同等物期首残高	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物9月30日現在残高	449,626	581,200

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社：ソニーマーケティング㈱、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱、Sony Corporation of America、Sony Pictures Entertainment Inc. 他、915社
 持分法適用会社：エスティ・エルシーディ㈱、Sony BMG Music Entertainment G.P.、Sony Ericsson Mobile Communications AB 他、53社

2. 連結範囲および持分法の異動状況

連結：(新規) ㈱ウェブポケット他、26社
 (除外) ジェンシスコンサルティング㈱他、20社
 持分：(新規) MGM Holdings, Inc. 他、2社
 (除外) マネックス・ビーン・ホールディングス㈱他、3社

(注記)

- 2005年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は920社、持分法適用会社は56社です。
- ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2004年度第2四半期</u>	<u>2005年度第2四半期</u>
当期純利益		
基本的	925,227	996,523
希薄化後	1,045,097	1,044,215

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2004年度上半期</u>	<u>2005年度上半期</u>
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益 および当期純利益		
基本的	925,091	996,305
希薄化後	1,045,007	1,044,040

2004年度第2四半期および上半期の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は、2004年7月に公表された発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第04-8号「潜在株式調整後1株あたり利益に与える条件付転換債券の影響(The Effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を適用した結果を反映し、修正再表示されています(注記8.参照)。

子会社連動株式について、2004年度第2四半期および上半期の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。また、2005年度第2四半期および上半期の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数はそれぞれ3,083千株および3,077千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2004年度第2四半期および上半期ならびに2005年度第2四半期および上半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	第2四半期		上半期	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
当期純利益	53,210	28,468	76,474	21,205
その他の包括利益：				
未実現有価証券評価(損)益	2,649	24,595	(12,514)	32,974
未実現デリバティブ評価(損)益	(151)	(758)	(2,413)	732
最小年金債務調整額	21,316	31,663	20,953	31,432
外貨換算調整額	56,243	37,640	86,466	53,881
	80,057	93,140	92,492	119,019
包括利益	133,267	121,608	168,966	140,224

4. 2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。また、2005年4月1日より、これまで音楽分野に含まれていた国内のディスク製造事業についても同様に移管しました。前年同期のエレクトロニクス分野の業績は、これらの組替えに合わせて再表示されています。これらの変更の結果、音楽分野は独立した報告対象セグメントとする重要性の基準を満たさなくなりました。2005年4月1日より、音楽分野の業績はその他分野の中を含められています。従って、エレクトロニクス分野とその他分野の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。
5. 2004年7月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築することを目的とした、ソニーグループの半導体製造事業の統合が完了し、ゲーム分野に含まれていた(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門は、エレクトロニクス分野の「半導体」部門に移管されました。これにともない、エレクトロニクス分野において新たな売上および費用が発生しています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、2004年度第1四半期については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環であります。
6. 2005年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
業務用プロジェクター	「テレビ」	→	「情報・通信」

7. 2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告 (Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2004年度上半期において、ソニーの営業利益は968百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。
8. 2004年7月、EITFは、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株あたり利益に与える条件付転換債券の影響 (The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで基準書第128号にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、転換制限条項を満たした場合に発行されうる最大株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月15日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。この基準書の適用にともない、ソニーの2004年度第2四半期および上半期の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は修正再表示されています。また、EITF第04-8号を適用した結果、その適用前に比べて、2004年度第2四半期の希薄化後1株当たり当期純利益は2.29円減少し、2004年度上半期の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益はそれぞれ3.52円および3.32円減少しました。
9. 2004年12月、FASBは基準書第153号「非貨幣性資産の交換—APB第29号の改訂 (Exchanges of Nonmonetary Assets, an amendment of APB Opinion No. 29)」を公表しました。この基準書は事業用資産の交換に際して、公正価値を合理的に決定できない場合または取引に経済的実態がない場合を除き、公正価値で評価することを要求しています。この基準書は、2005年6月16日以降開始する会計期間に発生する非貨幣性資産の交換から適用となり、ソニーは、2005年度第2四半期より適用しました。基準書第153号を適用することによるソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

(参考)

	[2004年度 第2四半期]	[2005年度 第2四半期]	[増減率]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	90,051百万円	87,798百万円	△2.5%
減価償却費および償却費*	91,173	92,752	+1.7
(内、有形固定資産の減価償却費)	(72,579)	(74,845)	(+3.1)
研究開発費	127,018	131,369	+3.4
	[2004年度 上半期]	[2005年度 上半期]	[増減率]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	178,122百万円	185,781百万円	+4.3%
減価償却費および償却費*	176,704	181,416	+2.7
(内、有形固定資産の減価償却費)	(141,486)	(146,726)	(+3.7)
研究開発費	250,600	249,757	△0.3

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第2四半期損益計算書（9月30日に終了した3ヵ月間）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	125,862	175,882	+39.7
金融ビジネス費用	110,981	135,836	+22.4
営業利益	14,881	40,046	+169.1
その他収益（費用）純額	8,955	23,351	+160.8
税引前利益	23,836	63,397	+166.0
法人税等その他	9,632	23,555	+144.5
当期純利益	14,204	39,842	+180.5

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,584,969	1,535,125	△3.1
売上原価、販売費・一般管理費用 およびその他の一般費用	1,556,733	1,509,731	△3.0
営業利益	28,236	25,394	△10.1
その他収益（費用）純額	17,688	6,461	△63.5
税引前利益	45,924	31,855	△30.6
法人税等その他	418	43,361	+10,273.4
当期純利益（損失）	45,506	(11,506)	—

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2005年度 (2005年7月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	119,643	170,103	+42.2
純売上高および営業収入	1,582,629	1,532,893	△3.1
	1,702,272	1,702,996	+0.0
売上原価、販売費・一般管理費用 およびその他の一般費用	1,658,887	1,637,079	△1.3
営業利益	43,385	65,917	+51.9
その他収益（費用）純額	19,876	29,466	+48.2
税引前利益	63,261	95,383	+50.8
法人税等その他	10,051	66,915	+565.8
当期純利益	53,210	28,468	△46.5

要約上半期損益計算書（9月30日に終了した6ヵ月間）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日 2004年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	259,486	329,696	+27.1
金融ビジネス費用	234,202	267,727	+14.3
営業利益	25,284	61,969	+145.1
その他収益（費用）純額	8,893	23,234	+161.3
税引前利益	34,177	85,203	+149.3
法人税等その他	13,458	33,289	+147.4
会計原則変更前当期純利益	20,719	51,914	+150.6
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—
当期純利益	16,006	51,914	+224.3

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日 2004年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	3,071,378	2,947,918	△4.0
売上原価、販売費・一般管理費	3,043,660	2,960,161	△2.7
およびその他の一般費用	—	—	—
営業利益（損失）	27,718	(12,243)	—
その他収益（費用）純額	14,479	35,196	+143.1
税引前利益	42,197	22,953	△45.6
法人税等その他	(24,771)	53,793	—
当期純利益（損失）	66,968	(30,840)	—

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日 2004年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	247,349	318,691	+28.8
純売上高および営業収入	3,067,061	2,943,738	△4.0
売上原価、販売費・一般管理費	3,314,410	3,262,429	△1.6
およびその他の一般費用	3,261,251	3,211,794	△1.5
営業利益	53,159	50,635	△4.7
その他収益（費用）純額	16,716	57,651	+244.9
税引前利益	69,875	108,286	+55.0
法人税等その他	(11,312)	87,081	—
会計原則変更前当期純利益	81,187	21,205	△73.9
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—
当期純利益	76,474	21,205	△72.3

要約貸借対照表
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2004年9月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	853,744	990,191	895,592
	現金・預金および現金同等物	159,523	259,371	187,269
	有 価 証 券	529,302	456,130	503,946
	そ の 他	164,919	274,690	204,377
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,297,300	2,378,966	2,788,864
	有 形 固 定 資 産	39,828	38,551	34,053
	そ の 他 の 資 産	469,352	477,809	507,019
	繰 延 保 険 契 約 費	366,983	374,805	384,917
	そ の 他	102,369	103,004	122,102
	合 計	3,660,224	3,885,517	4,225,528
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	672,593	708,613	820,236
	短 期 借 入 金	117,715	45,358	70,862
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	7,378	7,099	10,643
	銀行ビジネスにおける顧客預金	451,231	546,718	591,540
	そ の 他	96,269	109,438	147,191
	固 定 負 債	2,593,018	2,756,679	2,902,332
	長 期 借 入 債 務	137,249	135,750	131,507
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	11,163	14,362	13,641
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,314,369	2,464,295	2,598,208
	そ の 他	130,237	142,272	158,976
少 数 株 主 持 分	5,567	5,476	4,279	
資 本	389,046	414,749	498,681	
合 計	3,660,224	3,885,517	4,225,528	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2004年9月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,577,785	2,592,849	2,716,145
	現金・預金および現金同等物	290,103	519,732	393,931
	有 価 証 券	4,071	4,072	4,071
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	989,216	952,692	1,000,575
	そ の 他	1,294,395	1,116,353	1,317,568
	繰 延 映 画 製 作 費	270,090	278,961	343,998
	投 資 お よ び 貸 付 金	500,041	445,446	464,700
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	187,400	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,343,611	1,333,848	1,345,852
	そ の 他 の 資 産	1,165,449	1,189,398	1,106,129
合 計	6,044,376	6,027,902	6,164,224	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,388,359	2,137,480	2,302,948
	短 期 借 入 金	508,649	204,027	311,405
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	822,333	801,252	847,049
	そ の 他	1,057,377	1,132,201	1,144,494
	固 定 負 債	1,288,156	1,228,927	1,151,750
	長 期 借 入 債 務	671,067	627,367	638,502
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	314,500	338,040	208,274
	そ の 他	302,589	263,520	304,974
	少 数 株 主 持 分	18,704	18,471	21,717
	資 本	2,349,157	2,643,024	2,687,809
合 計	6,044,376	6,027,902	6,164,224	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2004年9月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,416,236	3,556,171	3,594,877
	現金・預金および現金同等物	449,626	779,103	581,200
	有 価 証 券	533,373	460,202	508,017
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,056,286	1,025,362	1,008,768
	そ の 他	1,376,951	1,291,504	1,496,892
	繰 延 映 画 製 作 費	270,090	278,961	343,998
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,663,362	2,745,689	3,163,720
	有 形 固 定 資 産	1,383,439	1,372,399	1,379,905
	そ の 他 の 資 産	1,520,029	1,545,880	1,525,814
	繰 延 保 険 契 約 費	366,983	374,805	384,917
そ の 他	1,153,046	1,171,075	1,140,897	
合 計	9,253,156	9,499,100	10,008,314	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,035,178	2,809,368	3,094,628
	短 期 借 入 金	611,137	230,266	367,973
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	826,719	806,044	854,982
	銀 行 ビ ジ ネ ス に お け る 顧 客 預 金	451,231	546,718	591,540
	そ の 他	1,146,091	1,226,340	1,280,133
	固 定 負 債	3,652,574	3,795,547	3,888,557
	長 期 借 入 債 務	677,262	678,992	690,320
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	325,664	352,402	221,915
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,314,369	2,464,295	2,598,208
	そ の 他	335,279	299,858	378,114
少 数 株 主 持 分	24,171	23,847	25,947	
資 本	2,541,233	2,870,338	2,999,182	
合 計	9,253,156	9,499,100	10,008,314	

要約キャッシュ・フロー計算書

金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2004 年度	2005 年度
	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 9 月 30 日)	(2005 年 4 月 1 日～ 2005 年 9 月 30 日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	83,562	50,949
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(344,674)	(261,946)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	164,319	138,895
現金・預金および現金同等物純減少額	(96,793)	(72,102)
現金・預金および現金同等物期首残高	256,316	259,371
現金・預金および現金同等物 9 月 30 日現在残高	159,523	187,269

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2004 年度	2005 年度
	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 9 月 30 日)	(2005 年 4 月 1 日～ 2005 年 9 月 30 日)
営業活動から得た (営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	34,975	(91,879)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(330,078)	(145,119)
財務活動から得た (財務活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	(25,593)	97,066
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	17,904	14,131
現金・預金および現金同等物純減少額	(302,792)	(125,801)
現金・預金および現金同等物期首残高	592,895	519,732
現金・預金および現金同等物 9 月 30 日現在残高	290,103	393,931

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2004 年度	2005 年度
	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 9 月 30 日)	(2005 年 4 月 1 日～ 2005 年 9 月 30 日)
営業活動から得た (営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	111,907	(40,897)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(670,754)	(414,668)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	141,358	243,531
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	17,904	14,131
現金・預金および現金同等物純減少額	(399,585)	(197,903)
現金・預金および現金同等物期首残高	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物 9 月 30 日現在残高	449,626	581,200

2006年3月期
(平成18年3月期)

中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2005年10月27日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp/>)

TEL (03) 5448-2180

代表者

代表執行役 中鉢 良治

問合せ先責任者

コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男

決算取締役会開催日

2005年10月26日

米国会計基準採用の有無

有

1. 2005年9月中間期の連結業績(2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	3,262,429	△1.6	50,635	△4.7	108,286	+55.0
2004年9月中間期	3,314,410	△2.5	53,159	+6.6	69,875	△12.5
2005年3月期	7,159,616		113,919		157,207	

	中間(当期)純利益		基本的1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	21,205	△72.3	19	95	19	01
2004年9月中間期	76,474	+124.6	82	61	74	26
2005年3月期	163,838		175	90	158	07

(注)①持分法投資損益 2005年9月中間期 △11,695百万円 2004年9月中間期 26,245百万円 2005年3月期 29,039百万円

②会計処理の方法の変更 無

③売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

④1株当たり中間(当期)純利益は米国税務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

⑤期中平均株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
2005年9月中間期	996,304,856株	3,077,468株
2004年9月中間期	925,091,037株	3,071,995株
2005年3月期	931,124,842株	3,071,981株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	10,008,314	2,999,182	30.0	2,998	94
2004年9月中間期	9,253,156	2,541,233	27.5	2,736	10
2005年3月期	9,499,100	2,870,338	30.2	2,872	21

(注)期末発行済株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
2005年9月中間期	996,519,315株	3,087,968株
2004年9月中間期	925,361,676株	3,071,968株
2005年3月期	996,092,229株	3,071,968株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	△40,897	△414,668	243,531	581,200
2004年9月中間期	111,907	△670,754	141,358	449,626
2005年3月期	646,997	△931,172	205,177	779,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 920社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 56社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 27社 (除外) 21社 持分法(新規) 3社 (除外) 4社

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

通期	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,250,000	40,000	△10,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 円 銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、インターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業、輸入生活用品小売事業、ICカード事業、広告代理店事業などを行っています。

2005年9月30日現在の子会社数は962社、関連会社数は67社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は920社、持分法適用会社は56社です。

ソニーは2005年度より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

2004年8月1日付で、ソニーとバルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。さらに2005年4月1日付けでソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。ソニーは、音楽ビジネスが、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月1日以降、音楽分野の業績をその他分野に含めて開示することにしました。これにともない、エレクトロニクス分野とその他分野の前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

上記に加えて、2005年4月1日よりエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。主な変更点として、これまで“テレビ”に含まれていた業務用プロジェクターが“情報・通信”に組替えられました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

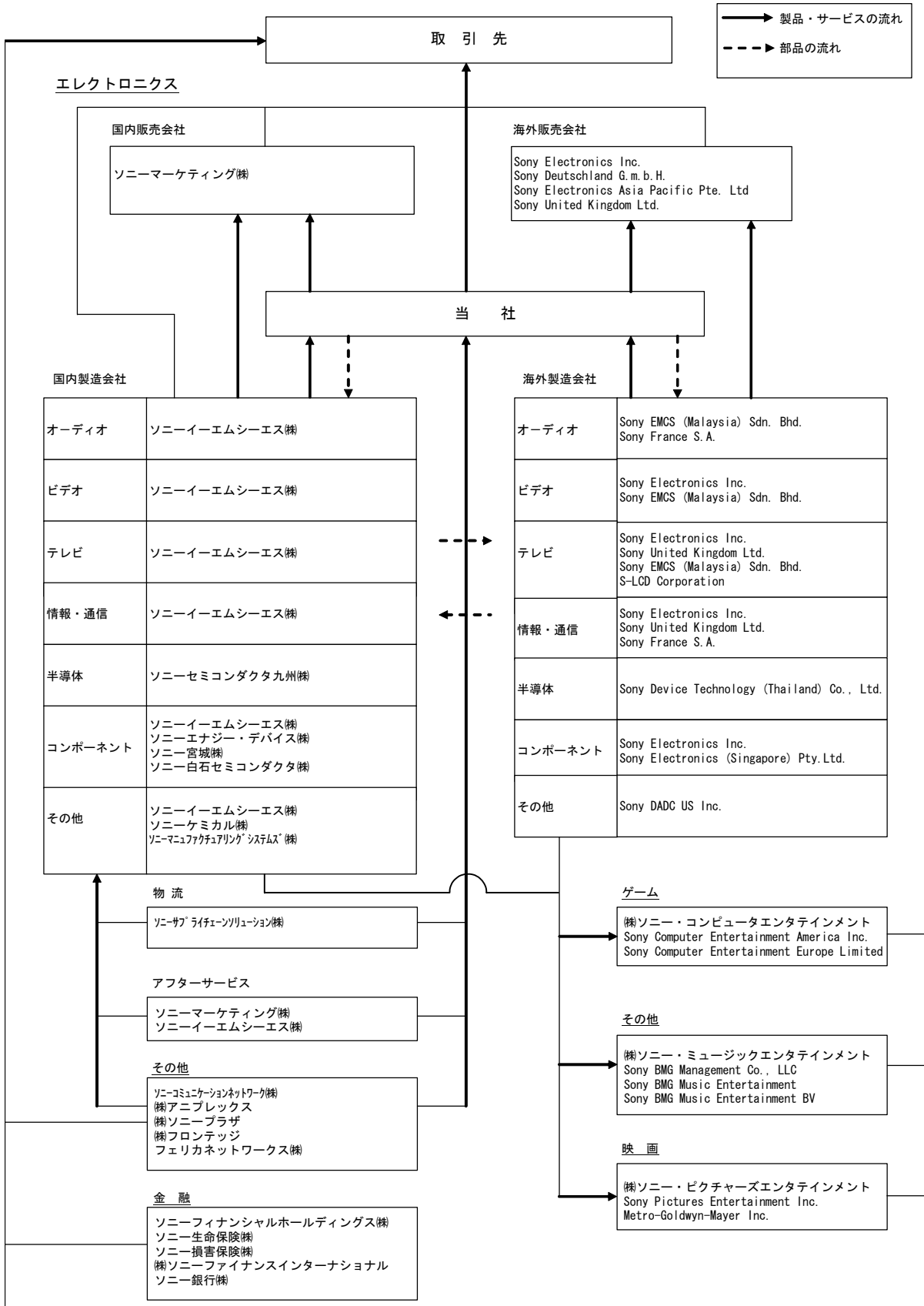
エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony France S. A. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony United Kingdom Ltd.
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony France S. A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony United Kingdom Ltd.
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ プラズマテレビ 液晶テレビ コンピューター用ディスプレイ ブラウン管 デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony United Kingdom Ltd. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G. m. b. H. Sony France S. A. S-LCD Corporation
情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、 ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S. A. Sony Deutschland G. m. b. H.
半導体	LCD、CCD、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱ Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
コンポーネン ト	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエナジーデバイス㈱ ソニー宮城㈱、ソニーマーケティング㈱、 ソニー白石セミコンダクタ㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics (Singapore) Pty. Ltd. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S. A. Sony Deutschland G. m. b. H.
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱ ソニーサプライチェーンソリューション㈱、ソニーケミカル㈱ Sony DADC US Inc. Sony Ericsson Mobile Communications
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc. Metro-Goldwyn-Mayer Inc.
金融		
	生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他		
	音楽ソフトウェア インターネット関連サービス事業 アニメーション作品の制作・販売事業 輸入生活用品小売事業 広告代理店事業 ICカード事業 その他の事業	当社、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント Sony BMG Management Co., LLC Sony BMG Music Entertainment Sony BMG Music Entertainment BV ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱アニプレックス ㈱ソニーブラザ ㈱フロンテッジ フェリカネットワークス㈱

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円											
	2004年 9月30日現在				2005年 9月30日現在				2005年 3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券												
負債証券	¥2,182,424	¥52,438	¥△2,990	¥2,231,872	¥2,383,057	¥60,871	¥△4,199	¥2,439,729	¥2,090,605	¥58,161	¥△2,464	¥2,146,302
持分証券	96,632	47,698	△1,391	142,939	132,422	100,735	△1,100	232,057	107,126	49,350	△814	155,662
満期保有目的証券	28,060	419	0	28,479	28,691	342	△53	28,980	27,431	530	△13	27,948
合計	¥2,307,116	¥100,555	¥△4,381	¥2,403,290	¥2,544,170	¥161,948	¥△5,352	¥2,700,766	¥2,225,162	¥108,041	¥△3,291	¥2,329,912

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資の残高は、2004年9月30日、2005年9月30日および2005年3月31日現在、それぞれ297,292百万円、357,278百万円および315,946百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価あるいは公正価額のいずれか低い額で評価しており、2004年9月30日、2005年9月30日および2005年3月31日現在の残高はそれぞれ48,987百万円、52,740百万円および48,877百万円です。

【子会社連動株式の一斉消却または普通株式への一斉転換についての方針】

当社は、2005年10月26日開催の取締役会において、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)（以下「SCN」）を対象とした子会社連動株式を終了させ、2005年12月1日（木）（一斉転換日）をもって当社の普通株式に転換することを決議いたしました。

この一斉転換により、一斉転換日の前日である2005年11月30日（水）最終の当社株主名簿に記載または記録された子会社連動株式を有する株主の皆様に対し、ご所有の子会社連動株式1株につき1.114株の割合で当社普通株式を割当交付いたします。

子会社連動株式の終了方法につきましては、当社定款の規定にもとづき、現金による一斉消却や、SCN普通株式の交付による一斉消却を含め総合的に検討してまいりました結果、当社普通株式への一斉転換を選択いたしました。

2006年3月期
(平成18年3月期)

個別中間財務諸表の概要

2005年10月27日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp/>)

TEL (03) 5448-2180

代表者

代表執行役 中鉢 良治

問合せ先責任者

コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男

決算取締役会開催日

2005年10月26日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

2005年12月1日

単元株制度採用の有無

有 (1単元 100株)

1. 2005年9月中間期の業績 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	1,463,221	+4.7	△18,787	—	△3,757	—
2004年9月中間期	1,397,014	+2.2	△20,190	—	3,023	△55.4
2005年3月期	2,895,413		△64,622		45,755	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	8,933	+32.6	8	96
2004年9月中間期	6,738	+2.1	7	28
2005年3月期	56,656		60	81

(注)①期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
2005年9月中間期	996,530,246株	3,077,468株
2004年9月中間期	925,810,690株	3,071,995株
2005年3月期	931,710,058株	3,071,981株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	12	50	—	—
2004年9月中間期	12	50	—	—
2005年3月期	—	—	25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	3,630,648	2,058,558	56.7	2,056	17
2004年9月中間期	3,675,865	1,721,781	46.8	1,849	46
2005年3月期	3,684,545	2,042,798	55.4	2,040	32

(注)①期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
2005年9月中間期	996,519,315株	3,087,968株
2004年9月中間期	925,812,456株	3,071,968株
2005年3月期	996,543,009株	3,071,968株

②期末自己株式数

	普通株式	子会社連動株式
2005年9月中間期	696,398株	32株
2004年9月中間期	619,176株	32株
2005年3月期	668,204株	32株

2. 2006年3月期の業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 円 銭

当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2004年度上半期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度上半期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	1,397,014	1,463,221	+4.7
売上原価	1,232,393	1,307,014	
販売費および一般管理費	184,811	174,995	
営業損益の部	20,190	18,787	—
営業外損益の部			
営業外収入			
受取利息・配当金	21,430	17,284	
雑収入	32,596	38,310	
	54,026	55,595	
営業外費用			
支払利息	4,763	2,710	
雑支出	26,049	37,854	
	30,812	40,564	
経常損失	—	3,757	—
経常利益	3,023	—	—
特別損益の部			
特別利益			
関係会社株式売却益	—	28,007	
	—	28,007	
特別損失			
関係会社株式等評価損	3,858	—	
	3,858	—	
税引前中間純利益	—	24,250	—
税引前中間純損失	834	—	—
法人税・住民税・事業税等	△4,420	△12,054	
過年度法人税等	—	3,951	
法人税等調整額	△3,153	23,420	
中間純利益	6,738	8,933	+32.6
前期繰越利益	160,399	169,206	
自己株式処分差損	3,808	3	
中間未処分利益	163,330	178,137	

(参考)

	[2004年度上半期]	[2005年度上半期]	[増減率%]
設備投資額 (有形固定資産増加額)	20,364百万円	17,092百万円	△16.1
減価償却費	33,804	36,679	+8.5
研究開発費	191,444	172,066	△10.1

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	2004年度 上半期 (2004年 9月30日現在)	2005年度 上半期 (2005年 9月30日現在)	科 目	2004年度 上半期 (2004年 9月30日現在)	2005年度 上半期 (2005年 9月30日現在)
流 動 資 産	841,915	884,355	流 動 負 債	1,294,138	966,210
現 金 ・ 預 金	101,927	101,248	支 払 手 形	4,996	4,691
受 取 手 形	17,738	1,441	買 掛 金	444,214	503,650
売 掛 金	507,573	559,030	短 期 借 入 金	259,757	136,107
製 品 ・ 商 品	562	311	1年以内に償還期限の 到来する社債	104,000	115,000
半 製 品 ・ 仕 掛 品	9,618	11,731	1年以内に償還期限の 到来する転換社債	287,718	—
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	4,520	2,180	未 払 金	23,525	24,280
未 収 入 金	124,144	130,126	未 払 費 用	120,733	132,153
繰 延 税 金 資 産	33,892	32,543	未 払 法 人 税 等	960	979
そ の 他	43,827	46,561	諸 預 り 金	7,574	8,344
貸 倒 引 当 金	△1,890	△820	賞 与 引 当 金	23,149	20,725
			製 品 保 証 引 当 金	6,110	5,170
			そ の 他	11,400	15,107
固 定 資 産	2,833,921	2,746,222	固 定 負 債	659,945	605,879
(有形固定資産)	(246,161)	(232,683)	社 債	254,350	259,350
建 物	87,662	82,230	転 換 社 債	25,474	23,994
構 築 物	4,481	3,988	新 株 予 約 権 付 社 債	250,000	250,000
機 械 ・ 装 置	72,592	86,943	退 職 給 付 引 当 金	123,488	64,856
航空機・車両・運搬具	1,812	26	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	913	111
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	19,592	18,130	パ ソ コ ン 回 収 ・	2,206	4,059
土 地	31,463	31,312	再 資 源 化 引 当 金		
建 設 仮 勘 定	28,556	10,053	そ の 他	3,512	3,508
(無形固定資産)	(67,554)	(73,515)	負 債 合 計	1,954,084	1,572,089
ソ フ ト ウ ェ ア	30,435	29,544	資 本 金	480,292	621,724
そ の 他	37,119	43,970	資 本 剰 余 金	686,870	828,266
(投資その他の資産)	(2,520,205)	(2,440,023)	資 本 準 備 金	686,870	828,266
関 係 会 社 株 式	2,038,084	2,052,497	利 益 剰 余 金	557,191	592,003
関 係 会 社 出 資 金	102,806	102,787	利 益 準 備 金	34,869	34,869
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	11,867	42,560	特 別 償 却 準 備 金	4,187	4,205
長 期 貸 付 金	119,001	72,001	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	404	390
長 期 前 払 費 用	8,153	8,746	子 会 社 連 動 株 式 消 却 積 立 金	—	20,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	214,046	136,011	別 途 積 立 金	354,400	354,400
そ の 他	29,746	27,358	中 間 未 処 分 利 益	163,330	178,137
貸 倒 引 当 金	△3,500	△1,940	株 式 等 評 価 差 額 金	43	19,476
繰 延 資 産	28	69	自 己 株 式	△2,617	△2,912
社 債 発 行 差 金	28	69	資 本 合 計	1,721,781	2,058,558
資 産 合 計	3,675,865	3,630,648	負 債 ・ 資 本 合 計	3,675,865	3,630,648

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額		348,394 百万円
2. 保証債務等		
債務保証契約		238,687 百万円
経営指導念書等の差入れ※		262,595 百万円
※経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。		
3. 発行済株式の増加要因 (2005年9月30日までの半年間)		
	普通株式	子会社連動株式
新株予約権の行使	4,500 株	16,000 株

- (重要な会計方針等)
1. その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および特定の半導体製造設備は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法
定額法
 5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理によっています。
 6. 過年度法人税等の計上
過年度法人税等は、海外子会社との間におけるCDおよびDVDディスク事業に関する取引に対する移転価格の更正によるものです。

1 株当たり配当金の内訳

	2004年度上半期 (中間配当)	2005年度上半期 (中間配当)	2005年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 50	12 50	25 00
子会社連動株式	0	0	0

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2004年度上半期 (2004年9月30日現在)			2005年度上半期 (2005年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	859	52,576	51,716	344	1,420	1,076
合 計	859	52,576	51,716	344	1,420	1,076